

第14号議案

令和5年度長岡京市一般会計予算

令和5年度長岡京市一般会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ33,558,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表継続費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表債務負担行為」による。

(地方債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表地方債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、2,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第6条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した報酬、給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和5年2月20日提出

長岡京市長 中小路 健 吾

一 般 会 計 予 算

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	市税	12,574,415
	1 市民税	5,873,584
	2 固定資産税	5,233,804
	3 軽自動車税	122,632
	4 市たばこ税	337,400
	5 都市計画税	1,006,995
2	地方譲与税	136,377
	1 地方揮発油譲与税	32,000
	2 自動車重量譲与税	95,000
	3 森林環境譲与税	9,377
3	利子割交付金	5,500
	1 利子割交付金	5,500
4	配当割交付金	133,000
	1 配当割交付金	133,000
5	株式等譲渡所得割交付金	87,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	87,000
6	法人事業税交付金	173,000
	1 法人事業税交付金	173,000
7	地方消費税交付金	1,890,000
	1 地方消費税交付金	1,890,000
8	自動車取得税交付金	1
	1 自動車取得税交付金	1
9	環境性能割交付金	19,000
	1 環境性能割交付金	19,000
10	地方特例交付金	89,001
	1 地方特例交付金	89,000

款	項	金額
	2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	千円 1
11	地方交付税	3,000,000
	1 地方交付税	3,000,000
12	交通安全対策特別交付金	8,000
	1 交通安全対策特別交付金	8,000
13	分担金及び負担金	253,173
	1 負担金	253,173
14	使用料及び手数料	291,134
	1 使用料	247,814
	2 手数料	43,320
15	国庫支出金	6,223,201
	1 国庫負担金	4,655,472
	2 国庫補助金	1,547,715
	3 国庫委託金	20,014
16	府支出金	2,585,631
	1 府負担金	1,773,324
	2 府補助金	663,896
	3 府委託金	148,411
17	財産収入	76,910
	1 財産運用収入	76,910
18	寄附金	304,603
	1 寄附金	304,603
19	繰入金	2,122,489
	1 特別会計繰入金	31,636
	2 基金繰入金	2,089,414
	3 財産区繰入金	1,439

款	項	金 額
20	繰越金	千円 50,000
	1 繰越金	50,000
21	諸収入	656,265
	1 延滞金、加算金及び過料	10,667
	2 市預金利子	284
	3 貸付金元利収入	107,988
	4 雑入	537,326
22	市債	2,879,300
	1 市債	2,879,300
歳 入 合 計		33,558,000

歳 出

款	項	金 額
1 議会費		千円 315,267
	1 議会費	315,267
2 総務費		3,900,036
	1 総務管理費	3,370,563
	2 徴税費	345,526
	3 戸籍住民基本台帳費	114,109
	4 選挙費	28,621
	5 統計調査費	13,090
	6 監査委員費	28,127
3 民生費		14,221,744
	1 社会福祉費	6,845,018
	2 児童福祉費	5,825,529
	3 生活保護費	1,551,197
4 衛生費		2,451,707
	1 保健衛生費	1,058,625
	2 清掃費	1,391,550
	3 上水道費	1,532
5 労働費		44,772
	1 労働諸費	44,772
6 農林水産業費		134,077
	1 農業費	106,784
	2 林業費	27,293
7 商工費		240,384
	1 商工費	240,384
8 土木費		2,562,075
	1 土木管理費	125,918

款	項	金 額
		千円
	2 道路橋りょう費	602,058
	3 河川費	27,754
	4 都市計画費	1,696,417
	5 住宅費	109,928
9	消防費	974,806
	1 消防費	974,806
10	教育費	5,662,152
	1 教育総務費	1,108,250
	2 小学校費	3,007,074
	3 中学校費	172,764
	4 社会教育費	1,194,075
	5 保健体育費	179,989
11	公債費	3,000,980
	1 公債費	3,000,980
12	予備費	50,000
	1 予備費	50,000
歳 出 合 計		33,558,000

第2表

継 続 費

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
3 民生費	1 社会福祉費	共生型福祉施設 整備事業	845,715	令和5年度	126,771
				令和6年度	718,944

第3表

債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額	備 考
令和5年度乙訓土地開発公社が長岡京市に代わって都市計画道路長岡京駅前線第4工区街路用地の先行取得事業（その4）を行うための資金借入れに対する債務保証	令和5年度～ 令和9年度	397,500	
都市計画道路長岡京駅前線第4工区街路用地先行取得事業（その4）	令和5年度～ 令和9年度	乙訓土地開発公社が代位弁済する都市計画道路長岡京駅前線第4工区街路用地先行取得事業（その4）代金397,500に対する元金及び利子相当額	
塵芥車等購入費	令和5年度～ 令和6年度	18,960	
地籍調査業務委託料	令和6年度	5,852	
長岡第三小学校再整備工事基本・実施設計業務委託料	令和5年度～ 令和7年度	185,619	

第4表

地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
防災設備整備事業債	2,400	<p>ただし、発行価格が額面を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額。</p> <p>財政融資資金又は民間資金等（証券借入又は証券発行）。</p> <p>ただし、証券発行の方法による場合においては、発行価格は額面金額100円につき99円以上とする。</p>	<p>6.0%以内</p> <p>ただし、利率見直し方式（固定利率方式からの変更を含む）で借り入れる財政融資資金及び民間資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。</p>	<p>財政融資資金についてはその融資条件、民間資金等の場合にはその債権者と協定するところによる。</p> <p>ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上げ償還又は低利に借換えすることができる。</p>
市庁舎建替等事業債	275,200			
バンビオ1番館改修事業債	4,200			
普通財産改修事業債	9,500			
共生型福祉施設整備事業債	101,300			
北開田児童館改修事業債	33,600			
道路整備事業債	159,100			
水路改修事業債	9,000			
府施行街路整備事業債	900			
長岡京駅前線整備事業債	50,000			
公園整備事業債	37,300			
西山公園体育館改修事業債	70,000			
都市構造再編集中支援事業債	1,019,600			
市営住宅改修事業債	48,200			
小学校施設整備事業債	557,700			

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
中央公民館改修事業債	58,000	<p>財政融資資金又は民間資金等（証券借入又は証券発行）。</p> <p>ただし、証券発行の方法による場合においては、発行価格は額面金額100円につき99円以上とする。</p>	<p>6.0%以内</p> <p>ただし、利率見直し方式（固定利率方式からの変更を含む）で借り入れる財政融資資金及び民間資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。</p>	<p>財政融資資金についてはその融資条件、民間資金等の場合にはその債権者と協定するところによる。</p> <p>ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上げ償還又は低利に借換えすることができる。</p>
図書館改修事業債	44,800			
放課後児童クラブ施設整備事業債	29,300			
スポーツセンター改修事業債	30,400			
開放センター施設整備事業債	18,800			
臨時財政対策債	320,000			

